

報道関係各位

公益財団法人 笹川スポーツ財団

「わが国のスポーツ予算の検証」

～スポーツ予算とスポーツ基本計画～

調査報告書を発表

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区赤坂 理事長：小野清子 以下：SSF）では、国が担うスポーツ政策全体の現状を把握、整理することを目的に『わが国のスポーツ予算の検証』調査報告書を取りまとめました。

本報告書は、次の3点から構成されています。①国がどのような事業をどの程度の予算で実施しているのかについて過去3年度分（2012～2014）のスポーツ予算を元に網羅的に把握②スポーツ基本計画に記載されたすべての具体的施策案が、2014年度時点のどの実施事業に該当するかについて照合③2017年頃に予定されているスポーツ基本計画の中間見直しに向けた、目標値や実態調査、特徴的な事業への指摘、の3点を行っています。

主なポイント

1.わが国の**スポーツ予算は年々増加**しているが、「**国際競技力の向上に必要な経費**」の増額の影響が大きい。2012年度と比較して2014年度では27億円以上増加している。

スポーツ予算の合計	2012年度	235億4,269万3,000円
	2013年度	243億2,784万9,000円
	2014年度	255億2,784万9,000円

国際競技力の向上に必要な経費

2012年度	77億5,795万円
2013年度	79億933万3,000円
2014年度	105億1,165万4,000円

2.スポーツ基本計画に基づく今後の指針と実際の文部科学省実施事業の対応状況を独自に照合した。その結果、「**競技スポーツ**」では**多くの事業が実施**されているのに対し、「**生涯スポーツ**」では**実施されていない事業が多数見受けられた**。

■研究担当者コメント

今般設置されたスポーツ庁には、国のスポーツ政策を総合的に実行する役割が期待されている。だがこれまで国によるスポーツ関連事業を網羅的に把握した資料はほとんど存在しなかった。今回、本調査によって文部科学省が所管するスポーツ予算の公開資料等から、過去3年度分のスポーツ予算の全体像とスポーツ基本計画に対応した事業の実施状況は明らかにすることができた。一方、今回は文部科学省が所管するスポーツ予算に限定しているため、国土交通省や厚生労働省などが所管する予算や事業までは把握できていない。今後の調査では、そうした他省庁の実態も把握していく必要がある。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤原直幸】

この件に関するお問合せ先

笹川スポーツ財団 広報担当：竹下・玉澤

TEL：03-5545-3303 info@ssf.or.jp

1. わが国のスポーツ予算は年々増加しているが、「国際競技力の向上に必要な経費」の増額の影響が大きい

わが国の近年のスポーツ予算の合計額は、2012年度が235億4,269万3,000円、2013年度が243億2,784万9,000円、2014年度が255億2,784万9,000円となっており、年々増加している。中でも「国際競技力の向上に必要な経費」の増加額が大きく、2012年度から27億円以上増加している。また、2013年度から予算化された「社会体育施設耐震化事業」（10億4,140万円）の影響も大きい。一方で「子どもの体力の向上に必要な経費」は2012年度が11億2,468万円、2014年度が11億3,360万5,000円とほとんど変化がない。「生涯スポーツ社会の実現に必要な経費」は2012年度が15億1,896万円、2014年度が22億3,578万1,000円であり、7億円程度の増額となっている。ただし、これは2014年度から「日本障がい者スポーツ協会補助」および「全国障害者スポーツ大会開催事業」の合計10億6,737万7,000円が厚生労働省から移管されたためであり、これらを除くと2012年度よりも減額となっている。

文部科学省スポーツ予算 詳細(2012～2014年度)

(千円)

施策名	2012年度	2013年度	2014年度
A 子どもの体力の向上に必要な経費	1,124,680	1,384,931	1,133,605
B 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	1,518,960	1,432,646	2,235,781
C 国際競技力の向上に必要な経費	7,757,950	7,909,333	10,511,654
D 独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)運営費	5,493,695	6,999,208	5,274,804
E 独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)施設整備費	2,963,352	912,088	682,875
F 公立文教施設整備費	4,569,000	5,575,400	5,575,400
G 学習指導要領等の編集改訂等	12,911	12,688	12,461
H 文部科学本省事務処理	5,055	4,731	5,673
I 審議会等事務費	7,085	6,819	5,591
J 私立学校振興費	90,005	90,005	90,005
スポーツ予算(A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	23,542,693	24,327,849	25,527,849

- 2 スポーツ基本計画に基づく今後の指針と実際の事業の対応状況をみると、「競技スポーツ」では多くの事業が実施されているのに対し、「生涯スポーツ」では実施されていない事業が多数見受けられた

2012年度にスポーツ政策立案の根拠となるスポーツ基本計画が策定され、「具体的施策展開」として今後の指針が示されているが、現在実施されている文部科学省の事業がどの「具体的施策展開」に該当するかを明らかにした資料は存在しない。そこで本研究では独自にその照合を行い、一覧化した。

「具体的施策展開」に示された指針と文部科学省が実施するスポーツ関連事業との対応状況をみると、国が実施主体とされたものは多くが事業化され実施されていた。しかし、2014年度現在で実施されておらず、指針に対応する事業がないケースもあった。子どもの体力向上や若者・高齢者のスポーツ機会の拡充、地域住民のスポーツ環境の整備といった「生涯スポーツ」の分野で実施されていない指針が多く、国際競技力の向上、国際競技大会の招致・開催、ドーピング防止といった「競技スポーツ」の分野では実施されている指針が多かった。

■2014年度時点における未実施事業（国が実施主体）

「生涯スポーツ」の分野 32件（全指針152件）

子どもの体力向上や若者・高齢者のスポーツ機会の拡充、地域住民のスポーツ環境の整備など
（スポーツ基本計画の柱）

- ①学校と地域における子どものスポーツ機会の充実（未実施 6件／全55件）
- ②若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進（未実施 7件／全31件）
- ③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備（未実施 19件／全66件）

「競技スポーツ」の分野 2件（全指針72件）

国際競技力の向上、国際競技大会の招致・開催、ドーピング防止など
（スポーツ基本計画の柱）

- ④国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備（未実施 1件／全35件）
- ⑤オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進（未実施 0件／全17件）
- ⑥ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上（未実施 1件／全21件）

研究調査名： わが国のスポーツ予算の検証～スポーツ予算とスポーツ基本計画～

本研究の目的： わが国のスポーツ予算について、その詳細を把握すること。あわせて、スポーツ基本計画に記載された具体的施策展開について、2014年度時点で国が実施しているどの事業が該当するのかについて確認すること。

研究対象： 文部科学省スポーツ・青少年局が所管するスポーツ予算

研究担当者： 藤原 直幸 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 研究員